

9. 資本

- 9.1 資本とは何か？
 - 9.1.1 はじめに
 - 9.1.2 資本の一般的なイメージ
 - 9.1.3 貨幣と資本
 - 9.1.4 資本主義社会成立の条件
- 9.2 カネモウケのプロセス
- 9.3 商品の購買
 - 9.3.1 企業 (= 資本)
 - 9.3.2 従業員 (= 賃金労働者)
- 9.4 新商品の生産
 - 9.4.1 企業の生産過程
 - 9.4.2 剰余価値の生産
 - 9.4.3 不変資本と可変資本
- 9.5 新商品の販売
- 9.6 いろいろな指標
- 9.7 例解
 - 9.7.1 仮定
 - 9.7.2 結果

今回の課題

- 資本とはなにか、また資本がどのようにして貨幣から生まれてくるのかを明らかにする。
- 資本主義社会において商品生産者として決定的な役割を演じている資本主義的企業の営利活動の基礎を把握する。その際に、単なるプライマイゼロのゼロサム活動ではなく、社会全体で価値が増えるようなものとして、私企業の営利活動を位置づける。
- 資本主義社会において企業と従業員との関係が基本的な社会関係になっているという事実の歴史的な意義を把握する。

キーワード

資本、産業資本、貨幣資本、商品資本、生産資本、剰余価値、労働力の価値、複雑労働と単純労働、熟練労働と不熟練労働、労働の強度、不変資本と可変資本、剰余価値率、流動資本と固定資本

9.1 資本とは何か？

9.1.1 はじめに

われわれはこれまで、現代社会をその流通部にそくして、市場社会として考察してきた。そこでは、生産は私的生産として現れた。しかし、それは流通の背後にあるものとしてしか考察されなかった。すなわち、その領域の中で一体どういうことが具体的に行われているのかということ抜きにして、抽象的に、考察されたにすぎなかった。今度は、現代社会において行わ

れる価値の生産のプロセスを考察していくことになる。

そしてまた、現代社会を市場社会として考察するかぎり、そこにいるプレイヤーは、商品所持者と貨幣所持者だけだった。だが、実際には、商品所持者とか貨幣所持者とかとは言っても、実際には、たとえば企業もいれば従業員もあり、企業の中にもいろいろな企業があり、その経済行動は違っている。資本主義社会としての現代社会の考察は、市場社会としての現代社会

において流通部面で現れたプレーヤーたちの役割をも新しいコンテキストに位置づけることになる。

資本主義社会は商品流通を、したがってまた市場社会を前提する。同時にまた、資本主義社会は商品流通を社会のすみずみにまで浸透させていく。このような意味で、資本主義社会と市場社会とは現代社会の二側面であり、両者は切っても切り離せない関係にある。それにもかかわらず、資本主義社会と市場社会とでは、原理が違っているだけでなく、矛盾してさえいるのを見ることになる。

それでは、資本主義社会とはなんなのか。“資本”主義社会と言うからには、資本というものが主役を演じているはずである。

9.1.2 資本の一般的なイメージ

“資本”という言葉でイメージすることができるのは、いろいろとある。そこから、あえて最大公約数を選ぶと、営利活動；カネモウケ”ということである。“カネモウケ”と言うからには、たんなるカネ(=貨幣)が問題になっているのではなく、カネ(=貨幣)がどんどん増えていくことが問題になっている。

しかしまた、カネモウケだけでは、われわれの考察課題としては不十分である。われわれがこれから考察しなければならないのは、資本主義社会である。資本主義“社会”であるということは、社会システムの中で、社会システムをなりたたせるものとして、このカネモウケが位置づけられていなければならない。すなわち、カネモウケが物質代謝を社会的に媒介していなければならない。

すでに見たように、貨幣は価値のかたまりである。だから、貨幣がどんどん増えていくということは、その持ち手の手中で価値が増えていくということである。そしてまた、社会をなりたたせるという点から言うと、たんにこの当事者の手中で価値が増えるだけではなく、社会全体で見ても、価値が増えていなければならない。要するに、社会全体でカネモウケが成功していなければならないわけである。

われわれは商品から出発した。そして、どのようにして商品から貨幣が生まれてくるのかを考察した。今

度は、どのようにして貨幣から資本が生まれてくるのかを考察しよう。

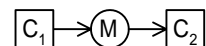
9.1.3 貨幣と資本

9.1.3.1 蓄蔵貨幣と資本

そこで、今度は貨幣と資本とを較べてみよう。新規に事業を始めるとき、また事業を拡大するときなどには、かならず貨幣が蓄蔵されなければならない。だがしかし、貨幣が蓄蔵されただけでは、資本主義社会としての現代社会で行われているようなわれわれがこれから考察するようなカネモウケが実現されるわけではない。なぜならば、貨幣が蓄蔵されたところで、それだけで金庫の中でひとりで貨幣が増えていくわけではないからである。貨幣を流通に投げ込まないことには、貨幣は増えようがないわけである。いわば、カネを遊ばしておくのではなく、カネを使うことが、カネモウケの条件である。

9.1.3.2 流通手段と資本

さて、“貨幣を流通に投げ込む”場合に、貨幣は流通手段として現れた。流通手段としての貨幣を考察した際に、次のような形態変換の運動が現れた。



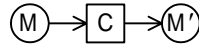
この運動において、運動全体ではなく、Mが流通手段としての貨幣であった。

たとえば、ジープン生産者が、1着 5,000 円のジープン1着を売って、1,000 円札 5 枚の現金を手に入れ、今度はこの 1,000 円札 5 枚を手放して、1 個 100 円のアンパン 50 個を買う。しかし、これでは、ジープン1着は 5,000 円分の価値をもっていたし、アンパン 50 個も 5,000 円の価値をもっていたのだから、社会的に見ると、差し引きゼロであって、まったくモウケが出ていない。つまり、社会全体で価値が増えるということは、流通手段としての貨幣だけでは不可能である。

9.1.3.3 資本

これにたいして、資本はカネモウケするものだから、最初の投資額を最後の回収額が上回っていなければならない。つまり、最初が貨幣で最後も貨幣であり、かつ最後の貨幣の量が最初の貨幣の量を上回っていなければならない。流通手段としての貨幣の場合のシンプ

ルな流通運動と対比して図解すると、次のようになる。



(ただし、 $M' = M + \Delta M$ 、つまり $M' > M$ であり、また ΔM が“儲け”の部分、増えた部分である)。

このように、どんどん増えていく価値の運動体が資本である。したがって、資本は、商品とか貨幣とかのような、特定の、固定した形態ではない。そうではなく、資本は運動そのものであって、この運動にとっては、それが形態変換において取っては捨てる形態流通部面では商品形態と貨幣形態は、どれもこの運動が一時的に受け取る形態、一契機なのである。逆に言うと、商品も貨幣も、上のように価値が増えていくという運動の中に位置づけられたら、それはたんなる商品、たんなる貨幣ではなく、資本の商品形態、資本の貨幣形態になるわけである。

たとえば、同じ1,000万円の金でも、買い手が自分で住むために住宅を買うのに支出されたのなら、たんなる貨幣にすぎないが、それで一儲けするために株券を買うのに支出されたら資本の貨幣形態(=貨幣資本)になる。あるいは、同じ住宅でも、買い手が自分で住むために買うのなら、たんなる商品にすぎないが、誰かに転売して一儲けするために買うのなら、資本の商品形態(=商品資本)になる。

あるいは、たとえば、スーパーに並んでいる缶詰(=商品)は、スーパーにとっては資本の商品形態(=商品資本)だが、それを買う一般消費者にとってはたんなる商品である。あるいは、会社が従業員に賃金として支払うサラリー(=貨幣)は、会社にとっては資本の貨幣形態(=貨幣資本)だが、従業員にとっては消費手段の支出に用いられるかぎりたんなる貨幣である。

図1 たんなる商品と資本の商品形態(商品資本)

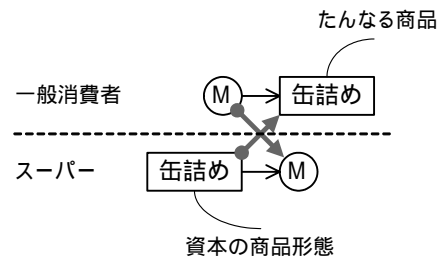
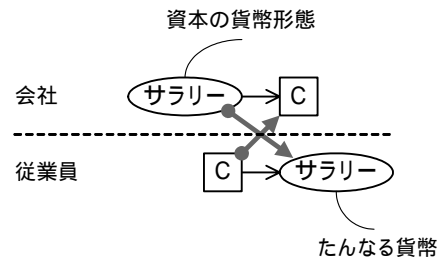
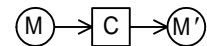


図2 たんなる貨幣と資本の貨幣形態(貨幣資本)



9.1.4 資本主義社会成立の条件

それでは、このようなカネモウケ、価値増加が社会的に成立する条件は何だろうか。さきほどの、資本運動の例を再掲して、個々のカネモウケを考えてみよう。



この例が意味していたのは、(1) 最初にまず商品を買って、(2) その後で商品売るということである。たとえば、(1) 最初にまず、100万円の貨幣で、100万円の価値をもつ商品を買う。しかし、等価交換を想定するかぎり、(2) その後で100万円の価値をもつ商品売っても、100万円の貨幣しか手に入らないはずである。

今は、等価交換(価値通りの交換)を想定していた。だが、実際の商品売買は、多かれ少なかれ不等価交換であって、等価交換はその平均でしかない。しかしまた、不等価交換を想定しても、やはり結局は同じことになる。たとえば、Aが、(1) 最初にまず100万円の貨幣で100万円の価値をもつ商品を買う。(2) その後でこの100万円の価値をもつ商品を価値以上の価格150万円でBに売ったと仮定しよう。この場合、確かにAは50万円を儲けたことになる。けれども、このことは、Bが100万円の価値をもつ商品を150万

円で買ったということ、つまり B が 50 万円損したということの意味する。だから、社会的に見ると、差し引きゼロであって、まったく儲けが出ていない。こうして、カネモウケのシステムが社会システムになると考えるかぎり、個々の当事者だけではなく、社会全体で見てカネモウケが成功していると考えかぎり、不等価交換から出発するわけにはいかないわけである。

こうして、個々のカネモウケが社会全体での価値増加をもたらすと想定するかぎり、われわれは、価値の流通ではなく、価値の生産から出発しなければならないことになる。その後で、価値の流通がいかにして個々のカネモウケをもたらすか、そしてそれが社会全体での価値増加、カネモウケの社会システムによってどのような性格付けを与えられているかを考察することになる。実際に価値を生産する資本を産業資本と言う。われわれの出発点は産業資本の考察である。しかも、以下のような仮定をおく。

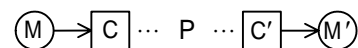
- 産業資本は消費者、それが個人消費者であっても、企業であってもいいに自分自身で商品販売する。後になって、「商業資本」のところ、どのようにしてもっぱら商品売買だけを行う資本が成立するのかを考察する。
- 産業資本は投資に必要な貨幣を自分自身で集める（つまり自己金融する）。後になって、「貸付資本」のところ、もっぱら貨幣の貸付だけを行う資本が成立するのかを考察する。

なお、現実の商業資本・貸付業者は、純粋な商品売買、純粋な貨幣貸付だけではなく、さまざまな生産的サービスを行っている。そのかぎりでは、産業資本を考察する際に明らかになることが、そっくりそのまま商業資本、貸付資本にもあてはまる。われわれが後で独自のものとして（＝産業資本とは違うものとして）考察しなければならないのは、純粋な商品売買だけを行う資本、純粋な貨幣貸付だけを行う資本がどのようにして産業資本から自立化するのか、そしてその社会的な意味はなんなのか、ということである。現実が存在している商業資本・貸付資本は、多かれ少なかれ純粋なものではなく、いろいろと混じり合ったものな

のだから、産業資本のところでは明らかになる一般的な法則と、商業資本・貸付資本のところでは明らかになる特殊な法則とをミックスさせて考えればいいわけである。

なお、歴史的に考えても、カネモウケを行う商人、カネモウケを行う高利貸しは、大昔から存在していた。現代社会を特徴づけるのは、生産そのものがカネモウケのプロセスになっているということである。カネモウケが生産をとらえたときに、資本主義社会としての現代社会が成立したのである。

個々の産業資本の形態変換運動は以下のようなになる。



ただし、 $\dots P \dots$ は生産を表す。また、 C' は生産において価値が増えたため、生産された商品の価値が投資額よりも増えたということの意味する。商品の購買 ($M \rightarrow C$) も商品の販売 ($C' \rightarrow M'$) も等価交換であるということに注意されたい。

資本は貨幣 (M および M') の形態にある時には貨幣資本、すでに生産してこれから販売すべき商品 ($C' \rightarrow M'$ における C') の形態にある時には商品資本、そして生産過程 ($\dots P \dots$) の中では生産資本である。

なお、これから購買すべき商品 ($M \rightarrow C$ における C) は、他人 (= 売り手) の手の中でのみ商品であって、ひとたび買い手 (= この資本) が買ってしまってもはやすぐに商品ではなく、生産資本になってしまっている。だから、 C は商品資本とは呼ばれない。たとえば、あるシャツメーカーがシャツの原料である綿布を買ったとしよう。綿布は綿布メーカーの商品だが、ひとたび売られてシャツメーカーの倉庫に入ってしまったら、もはや商品ではない。シャツメーカーの商品はシャツであって、綿布ではないわけである。

すでに見たように、価値の実体は、どの社会でも人類が負担しなければならないコストとしての労働であった。そして、労働は労働力の発揮であった。上記のように、個々の企業のカネモウケと同時に社会全体でカネモウケを達成するためには、価値を生産するも

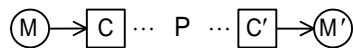
のが商品として市場で売られていなければならない。一言で言うと、労働力が商品として市場で売られていなければならない。

資本は、労働力を市場で買って生産過程で働かせる

(つまり従業員を雇用する)わけである。このような側面から見ると、資本は企業と呼ばれる。

9.2 カネモウケのプロセス

それでは、産業資本にそくして、カネモウケのプロセスを見ていくことにしよう。産業資本の運動は、以下のようなプロセスを通った。



このプロセスは、三つの段階に分かれた。すなわち、商品の購買 (M→C)、新商品の生産 (…P…), 新商品の販売 (C'→M') である。この順序で、産業資本の運動を考察していこう。

9.3 商品の購買

9.3.1 企業 (= 資本)

9.3.1.1 自営業者と資本主義的企業

市場社会としての現代社会を考察しているだけでは、商品を生産し、販売する経済主体の中身は問題にならなかった。

そこでは、たとえば、“ジーパン生産者” などという曖昧な言い方をしていた。この“ジーパン生産者” が自営業者なのか、企業なのかは問題にしていなかった。

しかし、資本主義社会としての現代社会を考察する際には、そのような経済主体の中身が問題になる。現代社会で商品生産を行う経済主体として、多数の従業員を雇用する資本主義的企業のほかに、従業員を雇用せずに自分自身で働く自営業者を考えることができる。

自分の家の中で行う家事労働とか趣味の活動とかは、生産活動ではあっても、商品を生産する活動ではない。また、以下に述べる従業員は、企業の中で商品を生産する労働を行うが、生産された商品を所有するのは企業の方である。従業員が使う生産手段は従業員のものではなく、企業のもので

あり、また従業員の労働力自体が、就業時間内は企業に買われたものである。だから、従業員は、形式上、自分の商品を生産する経済主体、つまり商品生産者ではない。従業員が生産するのは企業の商品であって、自分の商品ではない。

「9.1.4 資本主義社会成立の条件」で述べたように、個々のカネモウケが社会全体でのカネモウケをもたらすという観点からは、価値を生む商品である労働力を買うということが決定的に重要であった。労働力を買うということは、要するに、従業員を雇用することである。われわれは、ここでは、多数の従業員を雇用する資本主義的企業を商品生産者として想定しよう。

現実には、労働者を雇用する資本主義的企業だけではなく、自営業者も広範に存在している。だが、企業と従業員 資本と労働 という、資本主義社会の基本的な構造がわかれば、その経済的な位置づけも分かるようになる。

自営業者は、生産手段の所有者であり、しかも、労働者である。理論的には、資本家と賃金労働者との“あいこの”であって、両方の経済的な性格

をあわせもっていると考えればいい。両極がわかれば、中間形態もわかるわけである。

市場社会としての現代社会を特徴づけるのは、われわれが消費する富が商品として生産されているということであった。資本主義社会としての現代社会を特徴づけるのは、そのような商品が資本主義的企業によって生産されるということである。企業こそは、資本主義社会としての現代社会において、商品を大量に生産し、大量に販売する決定的な役割を持った経済主体である。その意味で、資本主義社会としての現代社会は“企業社会”なのである。

9.3.1.2 個人企業と会社企業

企業の私的所有者、つまり資本の私的所有者を資本家 (capitalist) と呼ぶ。資本家の位置づけからみると、資本主義的企業には、主として、個人企業と会社企業とがある。経済的には、個人企業とは、自然人である個人資本家が資本を所有している企業のことである。

これにたいして、会社企業の経済的意義は、何よりもまず、多数の資本家が結合しているという点にある。会社企業の中には、株式会社のほかに、合名会社、合資会社がある（日本などの場合には有限会社というものもある）だが、あらゆる会社企業の中で最も発展したものは、株式会社である。株式会社こそは、資本主義社会としての現代社会において、支配的・決定的な役割を果たしている資本主義的企業である。大規模公開株式会社では、株主こそが資本家であって、多くの場合には経営者は従業員、つまり賃金労働者（サラリーマン社長、雇われ重役）である（＝所有と経営の分離）。

市場社会としての現代社会だけを前提して資本主義的生産を考察するかぎりでは、最も単純なケースとして、また考察の出発点として、自然人が資本の所有者つまり資本家であり、この所有者が自ら企業を経営し、資本を投資して回収すると想定しなければならない。私的所有者である資本家が経営から排除されていく根拠については、協業のところ考察することにしよう。

9.3.1.3 商品の購買

それでは、資本家の行動を考えてみよう。資本家は、

たとえば 100 万円を投資して 1 年後に 120 万円を回収する。この場合に、100 万円が原資本、原資（もともとの資本、もとで）であり、20 万円が利潤 (profit) である。

商品の購買という段階においては、資本家は貨幣所持者である。資本家は、原資の一部分で（資本財市場において）生産手段を買い、別の部分で（労働力市場において）労働力を買う。すでに見たように、これらの購買そのものは、その他の商品購買と全く同じである。その原理も、“できるだけいいものをできるだけ安く買う”ということである。

9.3.2 従業員（＝賃金労働者）

9.3.2.1 プレーヤーとしての賃金労働者

資本に対するもう一方のプレーヤーは、賃金労働者 (wage laborer) である。労働力という商品の私的所有者が賃金労働者である。失業者を除くと、つまり実際に企業に雇用されているかぎりでは、賃金労働者は従業員、被雇用者、サラリーマンなどと呼ばれる。サラリーマン（ここでは男女を問わない）の平均的な一ヶ月の生活をイメージすると、企業に雇用されて、企業の中で働き、月給（週給であっても月給であっても年俸であっても、なんでもかまわない）を受け取り、それで必要なものを買って生活している。

産業を担う主力が資本主義的企業であるということは、逆に言うと、社会のメンバーの大部分が従業員であるということの意味する。現代社会が企業社会だということは、逆に言うと、現代社会が従業員社会だということである。

資本主義社会としての現代社会の歴史的意義という観点から見ると、賃金労働者は、以下の二つの特徴をもっている。

第一に、労働力市場においては、労働力という商品の所持者として、したがって私的所有者として、賃金労働者は（他の私的所有者たちと全く同様に）自由で平等な人格でなければならない。労働力は、他の商品とは違って、その私的所有者（つまり労働者）と不可分のものである。そこで、労働力市場において、賃金労働者が繰り返し自分の労働力の売り手（したが

ってまた自由・平等な私的所有者)として現れるためには、労働力の販売が時間ぎめの販売、つまり賃貸だということを意味する。賃金労働者は、自分の商品である労働力に対する所有権を手放さずに、一日のうちに一定時間だけ企業に使わせるわけである。こうすることで、次の販売の際にも、賃金労働者はふたたび労働力の売り手になることができるわけである。

時間ぎめの販売というのは、要するに、勤務時間外は自由時間であって、企業の指図は受けないということである。さらにまた、労働者には、企業を選択し、いつでも企業を退職する自由がなければならない。もちろん、(1)選択の自由があるからと言って、実際に採用されるかどうかは、企業の企業側の判断による。また、(2)退職する自由があるからと言って、実際に退職するかどうかは別の話である。その方がメリットが大きい場合に、自分の意志で、引退するまで同じ企業に勤め続けるのは、その人の勝手である。

だが、いずれにせよ、少なくとも、このような自由が保証されていなければ、労働者は、賃金労働者ではなく(つまり自由・平等な私的所有者ではなく)、奴隷になってしまうであろう。奴隷は、自分の労働力に対する所有権をもっておらず、それどころか自分自身が奴隷主の所有物になってしまっており、商品として売られてしまうわけである。これにたいして、賃金労働者は、自分の労働力に対する所有権をもっており、この所有権そのものを手放さずに時間ぎめで自分の労働力を商品として売るわけである。

第二に、労働者は自分の労働力しか売り物のない状態にあると想定しなければならない。少なくとも、個々のケースを別として、社会全体を考えると、このような想定が成立していなければならない。遊んで暮らしていける大金持ちであったら、なにも従業員として企業に雇われる必要はない。自分で企業を営むなり、金利・配当・地代などで生活するなり、財産を食いつぶすなりしてもいい。企業と従業員との関係にそくして言うと、“自分の労働力しか売り物のない”ということは、結局のところ労働者が(労働力は自分でもっているのだから)商品を生産するための生

産手段をもっていないということである。

労働者が生産手段をもっていないということは、逆に言うと、企業の方が、商品を生産するための生産手段をもっているということである。企業の側からみると、商品を生産するための生産手段をもっているからこそ、それをもっていない労働者の労働力を買って営利活動を行うことができるわけである。この面で、“生産手段こそがカネモウケに必要なもの、つまり資本だ”というイメージが出てくるわけである。

それでは、以上の二つの特徴をまとめることで、資本主義社会としての現代社会の歴史的意義を考えてみよう。すでに見たように、商品交換に参加するプレーヤーは、“自由で平等な私的所有者”という性格をお互いに与えあった。前近代社会では、奴隷なんかを別とすると、社会の大部分の構成メンバーは、自分自身で生産手段をもっていたから、実際には自給自足に近い生活が可能であって、そもそも商品交換をどうしても定期的・日常的に行わなければならない理由は存在しなかった。したがってまた、前近代社会においては、社会の大部分の構成メンバーが、日常的に商品交換の場面で自由・平等を享受していたわけではなかった。また、言うまでもなく、奴隷は、自分の商品を全く持っておらず、逆に自分自身が他の所有者の商品になってしまっているのだから、そもそも自由・平等な私的所有者にはなりえなかった。

これにたいして、資本主義社会としての現代社会において、社会の大多数のメンバーが、商品を生産するための生産手段をもっていないようになると、日常的に労働力市場で商品所持者として自分の労働力を販売しなければならないようになり、そして今度は、受け取った賃金で日常的に消費財市場で貨幣所持者として消費手段を購入しなければならないようになり、したがってまた、いやがおうでも毎日まいにち“自由・平等な私的所有者”としてふるまわざるをえなくなる。つまり、資本主義社会としての現代社会は、社会の大多数の構成メンバーを、自分の労働力しか売り物のない賃金労働者にすることによって、自由・平等という

原理を一般化・日常化したわけである。

9.3.2.2 労働力の価値

労働力は商品として労働力市場で売買されている。労働力の価格が賃金 (wage) である。他の商品の価格と同様に、賃金も需要と供給との関係に応じて、変動する。だが、労働力についても、商品である以上、その生産コスト、つまり価値があり、この価値が価格変動の中心をなしている。

実際に賃金労働者が受け取る賃金はこれよりも大きかったり小さかったりするわけであるが、あまりにも少なすぎると、労働力が正常に再生産されなくなってしまい、資本主義社会は存続していけなくなってしまう。逆にあまりにも多すぎると、みんな資本家になってしまうし、またそれ以前に、そもそも企業の利益が減少してしまい、いずれにしても、企業が存続していけなくなってしまう。資本主義社会は存続していけなくなってしまう。こうして、賃金 (= 労働力の価格) は労働力の価値を中心に変動せざるをえないわけである。なお、実際に賃金の価格の変動幅を一定枠内に納めていくメカニズムについては、「資本蓄積と失業問題」のところで見ることになる。

したがって、他の商品の場合と同様に、労働力についても、価値通りの価格で売買されていると想定しよう。

それでは、労働力の生産とは、いったい、どのようなものなのだろうか。労働力は労働者と不可分なことから、労働力の生産は何よりもまず労働者が生活していくことをつうじて行われる。

平均的な生活水準を達成するのに必要な生産物の集合を必須生産物と呼んだ。また、新労働の中で、必須生産物を生産する労働部分を必須労働と呼んだ。社会が存続していくかぎり、その構成メンバーは必須生産物を入手することができなければならなかった。市場社会では(したがって資本主義社会でも)、その構成メンバーは、この必須生産物の大部分を市場で買う。

平均的な生活水準は、時代が違えば、また場所が違えば違ってくる。時代について言うと、基本的には、資本主義が発展すればするほど、生活水準は高くなる。以前にはまったく存在していなかつ

たものが必須生産物になることもあるし、以前には贅沢品だったものが必須生産物になることもある。たとえば、冷蔵庫もクーラーもテレビも電子レンジも、市場に出たばかりの頃は、どれも贅沢品であったが、現在では必須生産物である。

逆に、代替財の登場によって、以前には生活必需品であったのが、今日では贅沢品になるということもある。たとえば、行灯(あんどん)は、昔は必須生産物であったのかもしれないが、現在はむしろ贅沢品であろう。

資本主義社会も社会である以上、その構成メンバーである賃金労働者は必須生産物を手ししなければならない。したがって、平均的な生活水準を達成するために市場で買わなければならない必須生産物の価値が労働力の価値の主要要素なのである。

あくまでも市場で商品として買ってくるような必須生産物の価値が労働力の価値を構成する。家事労働の生産物は労働力の価値には含まれないが、その生産に必要な生産手段の価値は労働力の価値に含まれる。たとえば、米を市場から購入して、自宅で自分で炊く場合には、米の価格が労働力の価値に算入されるのであって、炊き上がったご飯の価格が算入されるわけではない。

なお、必須生産物の中でどこまでが市場で購買されるのかは、時代が変わるにつれて変動する。たとえば、すべての掃除サービスが外部化されて、市場で買ってくることになったと仮定しよう。要するに、だれも自分で自分の部屋を掃除しないというわけだ。そうなると、このような掃除サービスは必須生産物に繰り込まれることになる。

9.3.2.3 労働力の価値についての補足

9.3.2.3.1 労働力の日価値

当然のことだが、企業に勤めていても週に二日くらいは休みになるし、有給休暇もある。また、60歳程度でリタイアするだろう。さらにはまた、リスク(病気とか失業とか)にたいする蓄えも必要になるだろう。したがって、一日の労働力の価値(労働力の日価値)を考えてみると、それは、単にその日の生活を保証するだけではなく、出社しない時にも平均的な水準で生

活していけるだけのものでなければならない。

9.3.2.3.2 家族の扶養費

そもそも社会が存続していくためには、労働力が世代間で再生産されなければならない。資本主義社会では、ある世代の労働力人口がリタイアするのと同時に、新規労働力人口が労働力市場に現れるわけである。次世代の労働力を育成する基本的な社会関係が家族である。

したがって、資本主義社会が社会として存続していくためには、労働力の価値の中には、その労働力をもっている労働者個人が生活するための必須生産物だけではなく、その扶養家族が生活するための必須生産物も含まれていなければならない。

このような、家族の扶養費は、時代が変わるにつれて変動する。たとえば、もしすべての男性労働者の配偶者が専業主婦であるならば、彼の労働力の価値は配偶者の扶養費を負担できるほど大きくなければならない。これとは逆に、すべての男性労働者の配偶者が企業で働くようになったとすれば、今度は男性労働力の価値から配偶者の扶養費が差し引かれるようになる。ここでは、この問題についてはこれ以上取り扱わない。

9.3.2.3.3 自分自身の労働力の育成費

すでに見たように、労働力は労働する能力である。個々人の能力は自然的にも人為的にも発達する。たとえば、英語のスピーチ能力は、英会話学校に行ったり、自習で努力したりすることで、発達するであろう。このような能力開発にかけられたコストは、比喩的に“人的資本”などと呼ばれたりもする。これは、貨幣換算されて、労働力の価値に算入されることになる。ただし、ここでは、どの労働者も同じ能力を持っているものと仮定しよう。

9.3.2.4 価値の生産についての補足

これまで、個々の労働者について、同じ時間には同じ価値が生みだされると仮定してきた。実際には、個々の労働者が行う労働の中には、同じ時間により高い価値を生み出す労働がある。その中でも、以下の労働は経済的に重要である。

9.3.2.4.1 熟練労働

同じ作業を繰り返し行くと、その作業を行う能力がつまり労働力が高度化し、作業効率が高まる。

たとえば、新規雇用の従業員が工場のラインに配置された初日には、なかなか労働の効率が上がらないだろうが、一年間、同じラインに付いていれば、一年前と比べてかなり作業効率が上がっていることだろう。たとえば、一年前には一時間に2個のパンしか作ることができなかったが、今では一時間に3個のパンを作ることができる、など。

これは、言ってみれば、on the job で（仕事中に）身に付けることができるものであって、特別なコストは必要としない。そもそも労働力は、労働するだけでつまりそれを発揮するだけで、経験をつうじて、高まっていくのである。このような経験によって高まった労働力をもつ熟練労働者によって行われる労働を熟練労働と呼び、そうでない不熟練労働者によって行われる労働を不熟練労働と呼ぶ。

多くの場合に、熟練労働と不熟練労働とでは業務は同じである。ただし、その効率が違うのである。

もちろん、効率というよりも、生産物の品質が違っているということがある。たとえば、絵皿の絵付けの作業などは、見習い労働者が描いた絵と、その道ウン十年の熟達した職人が書いた絵とでは品質が違うであろう。とは言っても、このようなケースは、大規模な資本主義的生産よりも、むしろ職人的・芸術的な生産を特徴づけている。われわれは、ここでは、熟練労働のメリットを効率に還元して考えることにしよう。

熟練労働を行うことができるような熟練労働力を獲得するためには、上に見たような育成費は不要である。熟練労働のことは、後に、分業を考える際に再び問題にしよう。

9.3.2.4.2 複雑労働

すでに見たように、労働力の育成費は個人の間で違っている。このような、育成に特別のコストがかかる労働力によって行われる労働を複雑労働と呼ぶ。これ

にたいして、育成に特別のコストがかからない労働力によって行われる労働を単純労働と呼ぶ。

もちろん、複雑労働と単純労働とが違うだけではなく、一言で複雑労働と言っても、そこにはいろいろの種類がある。さらに言うと、現在では、全くコストがかかっていない労働力というものを想定することは事実上、不可能である。だが、ここでは事柄を単純に見るために、複雑労働と単純労働とを比較してみよう。

複雑労働と単純労働とでは、業務が同じ場合もあるが、多くの場合に業務そのものが違っている。

たとえば、法律上・行政上の資格を別にしても、医者などは、誰でもなれるものではなく、その育成には特別のコストがかかる。

このような育成費は市場を通じて回収されるしかない。育成費が市場を通じて回収されるということは、複雑労働の生産物の新価値は同じ時間に生産される単純労働の生産物の新価値よりも大きいものとして通用するということである。こういうわけで、複雑労働は、同じ時間内に単純労働よりも大きい価値を生むものとして通用するわけである。

複雑労働のことは、後に、科学的知識の意識的・計画的適用を考える際に再び問題にしよう。

9.3.2.4.3 高い強度の労働

“一時間労働する”と言っても、一時間中、集中し続けていられるわけではない。そこには必ず“遊び”の時間が含まれている。このような“遊び”の時間は、個人的な努力によって、ある程度までは減らすことができる。

たとえば、通常の労働者が1時間に2着のジーンズを生産するのにたいして、人より集中して一所懸命働いた労働者は1時間に3着のジーンズを生産できると仮定しよう。もちろん、市場では、一所懸命働いた労働者が生産したジーンズも、通常の労働者が生産したジーンズも1着当たりでは同じ価値をもつと仮定することができる。したがって、3着のジーンズは2着のジーンズの

1.5倍の価値をもっている。したがってまた、結果としては、同じ時間内について、一所懸命働いた労働者は通常の労働者の1.5倍の価値を生み出したことになる。

人より集中して一所懸命働いて“遊び”の時間を社会的平均よりも減らした労働のことを、高い強度の労働と呼ぶ。熟練労働・複雑労働の場合には、労働力そのものが変化したわけだが、高い強度の労働の場合には、労働力そのものが変化するわけではない。

たとえば、同じ労働者（したがって同じ労働力）を考えてみても、人並みに働く場合には1時間に2着のジーンズを生産することができるのに、人より集中して一所懸命働く場合には1時間に3着のジーンズを生産することができるかもしれない。

労働の強度は、業務の問題とは無関係である。平均して他の業務よりも強度の高い労働を必要とする業務というのもあるだろうし、同じ業務でも他の人よりも高い強度で労働している人もいるだろう。

一定時間内に個人が生産する生産物量が増えるという点では、高い強度の労働は熟練労働とよく似ている。しかし、そもそも2倍の強度の労働を行ったということは、一定時間内に2倍の労働が投入されたということなのだから、厳密に言うと、熟練労働とは異なって、労働の効率が上昇したわけではない。熟練労働の場合には、同じ時間内に不熟練労働と同じ量の労働をインプット（投入）したのにアウトプット（産出）がたとえば2倍になるわけである。これにたいして、高い強度の労働の場合には、同じ時間内に通常の強度の労働の2倍の量の労働をインプットしたからこそアウトプットも2倍になったわけである。

高い強度の労働を行う場合には、一定時間あたりの労働力の消耗が通常の強度の労働を行う場合よりも大きくなる（たとえば、人より疲れる、いつもよりも疲れる、など）。したがって、もし高い強度の労働を行うならば、同じ賃金を支払ってもらい、そのかわりに通常の労働を行う時よりも短い時間働いて、労働力の消耗度を人並みに押さえるか、あるいは、より高い賃金を支払ってもらい、それによって消耗した労働力を回

復させる(例えばたくさん食べる, など)かしないと、割りに合わなくなる。

社会全体で見ると、資本主義社会は、他の社会よりも労働の強度を高めるメカニズムを持っている。個々人の中での労働の強度の違いは競争によって均等化される傾向にあると想定することができる。

9.3.2.4.4 まとめ

複雑労働を行う労働者の労働力の価値が高いということはすでに述べた。熟練労働と高い強度の労働については、労働力の価値が高いわけではないが、しかし高い賃金をもらっているはずである。この問題については、出来高賃金のところで考察する。ここでは、複雑労働と単純労働の間では、そもそも基本給が違っ

ており、これにたいして、熟練労働と不熟練労働との間、また通常の強度の労働と高い強度の労働との間では、能率給が違っている ということくらいに考えていただきたい。

表 1 高い価値を生む労働の比較

	労働力の変化	育成費
高い強度の労働	×	×
熟練労働		×
複雑労働		

なお、これらの要因は経済的に重要であるが、ここでは、ひとまず度外視することにしよう。

9.4 新商品の生産

9.4.1 企業の生産過程

流通過程はオープンな社会的場面であったのにたいして、企業内はクローズドな私的領域である。企業はこのクローズドな領域において、資本財市場で買ってきた(自分のものである)生産手段と、やはり市場で買ってきた(一定時間内は自分の自由に使える)労働力とを用いて、自分の商品を生産するわけである。

ある一定時間について労働力を企業に販売したのであるから、基本的には、その時間内についてはその労働力をどう使おうと企業の勝手である。これ自体は商品交換の原理から出てくるものである。たとえば、サンドウィッチをコンビニで買ってきた場合に、家という私的領域の内部で、そのサンドウィッチを食べようと食べなかりょうと、冷蔵庫に入れておこうと頭の上に乗っけようと、それは買い手の勝手であろう。しかし、以下の点が違っている。コンビニ(=売り手)と買い手とは市場で社会関係を結んだが、しかしサンドウィッチ(=商品)とその買い手とは家の中で社会関係を結ばない。これにたいして、労働力は人間の身体の中にしか存在しないのだから、賃金労働者(=売り手)と企業(=買い手)とは市場でも企業内でも、いやがおうにも社会関係を結ばざるをえない。

流通過程にある労働市場と生産過程にある企業の内部とでは、社会関係の原理が基本的に違っている。流通過程にある労働市場では、企業(=資本)の私的所有者である資本家と、労働力の私的所有者である賃金労働者とは、形式上、たがいに自由・平等な私的所有者として関係を結んだ。しかし、生産過程にある企業内では、企業と従業員との関係は別の原理にもとづいて形成されている。企業が買った生産手段が従業員の所有物ではなく企業の所有物であるということも言うまでもなく、企業が従業員を使って生産した商品も、当然に企業の所有物であって、従業員の所有物ではない。従業員は、自分の自由意志に関わりなく、業務命令で働く。だから、生産過程の中では、自由・平等な人格という形式は企業に対する従業員の関係においては成り立たない。

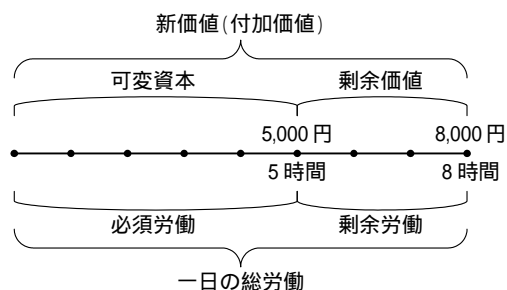
9.4.2 剰余価値の生産

労働者を一定時間働かせると、旧価値を新商品に移転するの同時に、その分だけの新価値(=付加価値)が生まれる。新価値と労働力の価値(以下で見るように可変資本部分)との差額が剰余価値である。この剰余価値が企業の取り分、つまりモウケ、利潤に

なる。剰余価値は剰余生産物の価値部分であり、剰余労働が生みだした価値部分である。この剰余価値がモウケの部分なのであり、それを原資（元手）との関係で見る時に一定の資本額（＝原資）に対する利潤として計算するわけである。

たとえば、企業が契約で労働力の日価値 5,000 円を支払って一日 8 時間、従業員を働かせたと仮定しよう。また、1 時間に生みだされる価値の大きさが 1,000 円で表されると仮定しよう。この場合に、時間で表すと、労働力の日価値（あるいは必須労働時間）は 5 時間、剰余価値（あるいは剰余労働時間）は 3 時間（8 時間 - 5 時間）分になる。金額で表すと、新価値（＝付加価値）は 8,000 円、剰余価値は 3,000 円になる。

図 3 可変資本・剰余価値と必須労働・剰余労働



すでに見たように、このような剰余（surplus）は、どの時代にもかならず存在する。ただし、資本主義社会では、このような剰余が、貨幣の量（＝金額）で表すことができるような、価値というかたちで現れるわけである。すなわち、剰余価値と労働力価値とへの新価値の分割は、必須生産物と剰余生産物とへの新生産物の分割、必須労働と剰余労働とへの新労働の分割を、価値の分割として実現しているわけである。これによって、資本主義社会では、カネモウケという単一の際限ない目的で生産が行われることができるようになる。これをつうじてまた、資本主義社会では、社会の生産

能力の限界まで、生産を拡大し、富を拡大することができるようになる。

9.4.3 不変資本と可変資本

最初の投資の一部分は資本財市場での生産手段の購買に、別の部分は労働力市場での労働力の購買に割り当てられた。生産手段も労働力も、それ自体としては有用物である。この有用物を資本価値としてとらえる場合に、生産手段に支出される（支出された）資本価値の部分を不変資本（constant capital）と呼び、労働力の購買に支出される（支出された）資本価値の部分を可変資本（variable capital）と呼ぼう。

たとえば、もし従業員 1 人当たりの労働力の価値が 5,000 円であり、10 人の従業員を雇用するならば、可変資本は 50,000 円になる。

不変資本・可変資本という区別は、資本価値の中の価値の質に応じた区分であって、商品資本・貨幣資本・生産資本という、価値が受け取る有用物の形態の違いではない。商品資本の中にも貨幣資本の中にも生産資本の中にも、可変資本部分と不変資本部分とがある。

たとえば、缶詰メーカーが手持ちの 1 億円の現金を投資して、資本財市場で 6,000 万円を支出してミカンを買ひ、労働力市場で 4,000 万円を支出して労働者を雇用したと仮定しよう。そして、ミカンの缶詰を 1 億 4,000 万円の現金と引き換えにで販売すると仮定しよう。この場合に、不変資本について言うと、不変資本は、(1) 1 億円の現金（1 万円札 1 万枚）の中の 6,000 万円という姿で存在し、(2) 生産過程の中では、ミカンという姿で存在し、(3) 生産過程が終わったら、1 億 4,000 万円の値札がついた缶詰の中の 6,000 万円相当部分という姿で存在し、(4) 缶詰の販売が終わったら、1 億 4,000 万円（1 万円札 1 万 4 千枚）の中の 6,000 万円という姿で存在している。

9.5 新商品の販売

新商品が生産されたら、資本家は商品所持者としてその商品を販売する。すでに商品および商品所持者と、貨幣および貨幣所持者との比較の際に見たように、貨幣をもっていれば必ずその価値以下の商品を買うことができるが、これにたいして、商品をもっていてもそれが売れるとはかぎらない。したがって、個々の企業について考えてみると、商品の購買の方は比較的スムーズに進むと想定することができるが、新商品の販売の方はうまくいかないかもしれない。新商品が全く売れなかったら大損である。そんなことを続けていたら、いつかはこの企業は倒産するであろう。

けれども、資本主義社会としての現代社会が存続するかぎり、社会全体を考えてみると、すべての企業が

このような損失をこうむっていると想定することはできない。したがって、ここでは、新商品が価値通りに完売して、期待された利潤を手に入れることができたとして仮定しておこう。このような利潤は他の企業の損失ではなく（社会にとってはゼロサムではなく）、社会にとっての純増加分である。

そうすると、売上において、企業は、不変資本部分と可変資本部分とに加えて、ちょうど剰余価値の部分だけ、利潤を貨幣という形で手に入れていることになる。こうしてまた、再びこの貨幣で労働力と生産手段とを買って、事業を継続させることができるわけである。

9.6 いろいろな指標

いま、不変資本 (constant capital) を c 、可変資本 (variable capital) を v 、剰余価値 (surplus value) を s で表そう。そうすると、商品価値は、

$$c + v + s$$

であり、新価値 (付加価値) は、

$$v + s$$

である。

剰余価値率は、

$$\frac{s}{v}$$

である。剰余価値率は一日の労働時間、一日に生産された新生産物が企業と従業員とのあいだにどのように分配されるのかを考える際に重要である。可変資本は、賃金として各従業員に支払われる。そして、各従業員は賃金を支出して、もちろん自分が勤めているのは別の企業から、さまざまな必須生産物を買う。したがって、社会的な観点から見ると、定義上、

$$\frac{\text{剰余労働}}{\text{必須労働}} = \frac{\text{剰余生産物}}{\text{必須生産物}} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{可変資本}}$$

が成立する。

そのほかに、ここでは詳しく扱わないが、今後とりあげる指標を参考までに記しておこう。まず、利潤率は、

$$\frac{s}{c + v}$$

である。これは、新規の投資分野を探したり、同じ産業分野の別の企業と自分の企業との収益性を比較するための理論的指標である。

次に、資本構成は、

$$\frac{c}{v}$$

である。

なお、利潤率および資本構成において、不変資本が

小文字の c ではなく、大文字の C になっていることに注意していただきたい。

資本の回転期間（労働力・生産手段の購買から始まって、それをういて生産し、新商品の販売が完了するまでの期間）について、原料のようにすべての価値が新商品に移転される不変資本のことを流動資本と呼ぶ可変資本の価値は、旧価値として新商品に移転されるのではなく、新労働によって新たに新価値として生産されるのだが、可変資本も流動資本に含まれる。可変資本と区別するために、流動資本であるような不変資本のことを流動不変資本と呼ぶことにする。

これにたいして、機械のようにその価値が部分的に新商品に移転される不変資本のことを固定資本と呼ぶ。固定資本については、商品価値を計算する際には、そ

の全価値ではなく、新商品に移転される部分の価値だけが算入される。しかし、利潤率や資本構成を計算する際には、新商品に移転される部分の価値だけではなく、全価値が算入される。例としては、「9.7 例解」のミシンの話を参照していただきたい。

小文字の c を用いる際には、それは（流動不変資本については全価値を含み）、固定資本については移転部分の価値だけを含むものとしよう。これにたいして、大文字の C を用いる際には、それは（流動不変資本については全価値を含み）、固定資本についても全価値を含むものとしよう。換言すると、大文字の C は、新たに投資する際に手元になければならない原資としての不変資本の総額、すなわち前貸総不変資本を表すものとしよう。

9.7 例解

9.7.1 仮定

以下の仮定を置こう。

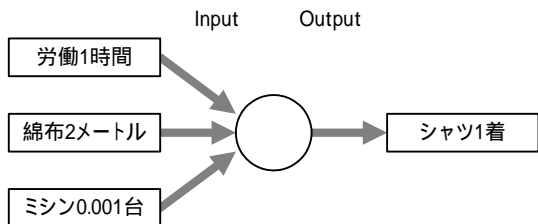
9.7.1.1 基本的な仮定

- 労働力・生産手段をすべて価値通りで買い、すべてのシャツを価値通りで売る。
- 労働力市場で 1 人分の労働力を購買し（つまり労働者 1 人を雇用し）、生産財（資本財）市場で綿布とミシンとを購買する。

9.7.1.2 生産力についての仮定

- 社会的に標準的な生産力水準のもとでは、綿布 2 メートルと業務用ミシン 0.001 台と 1 時間の労働でシャツ 1 着を生産することができる。

図 4 シャツ生産の生産力構造



シャツ 1 着を生産すると、綿布 2 メートルはきれ

いさっぱりなくなるが、業務用ミシンが壊れてしまうわけではない。業務用ミシン 0.001 台とは、要するに、シャツ 1000 着を縫いあげて初めて業務用ミシンが壊れるということを意味する。

9.7.1.3 価値についての仮定

- 1 時間の労働は、貨幣で表現すると、1,000 円分の価値を生む。

たとえば、10 時間労働の生産物には、10,000 円という値札がつくわけである。

- 業務用ミシンの価格は 1 台 50 万円である。したがって、シャツ 1 着当たりミシン 500 円分の価値が移転されなければならない。

ミシンが壊れるまでの間、この 500 円を貯めておかなければならない。そうでないと、企業は、シャツ 1000 着を縫いあげてミシンが壊れてしまったときに、新しいミシンを買うことができなくなってしまうだろう。

- 綿布 2 メートルの価格は 1,500 円である。
- 一日の必須労働時間は 5 時間である。したがって、

労働力の価値として労働者に 5,000 円を支払う。

- 一日に 10 時間働くように、労働者と労働契約を結ぶ。したがって、1 日に 10 着のシャツが生産されるはずである。

9.7.2 結果

引き続き不変資本を c 、可変資本を v 、剰余価値を s で表そう。また、労働時間を t 、生産量 = 販売量を q 、シャツ 1 着当たりの価値を p で表そう。そうすると、まず、 $q = t = 10$ である。

一日に生産された商品全体について、新商品に移転された不変資本は、

$$c = 1,500q + 500q = 2,000q = 20,000 \text{ 円}$$

であり、可変資本は、

$$v = 5,000 \text{ 円}$$

であり、新価値は、

$$v + s = 1,000t = 10,000 \text{ 円}$$

であり、剰余価値は、

$$s = (v + s) - v = 10,000 - 5,000 = 5,000 \text{ 円}$$

である。

また、1 日に生産されたシャツの総価値は、

$$p \times q = c + v + s = 20,000 + 1,000 + 1,000 = 30,000 \text{ 円}$$

であり、シャツ 1 着当たりの価値は、

$$p \cdot \frac{q}{q} = \frac{30,000}{10} = 3,000 \text{ 円}$$

である。1 日に生産されたシャツの総価値と同様に、シャツ 1 着当たりの価値についても、不変資本部分、可変資本部分、剰余価値部分を考えることができる。

図 5 シャツの価値の各部分

$$\text{1日に生産されたシャツの総価値} \quad \underbrace{20,000}_c + \underbrace{5,000}_v + \underbrace{5,000}_s = 30,000$$

$$\text{シャツ1着の価値} \quad \underbrace{2,000}_c + \underbrace{500}_v + \underbrace{500}_s = 3,000$$

剰余価値率は、価値で測ると、

$$\frac{\text{剰余価値}}{\text{可変資本}} = \frac{5,000 \text{ 円}}{5,000 \text{ 円}} = 100\%$$

である。また、時間で測ると、

$$\frac{\text{剰余労働}}{\text{必須労働}} = \frac{5 \text{ 時間}}{5 \text{ 時間}} = 100\%$$

である。すでに見たように、社会的な観点から見ると、生産物で測ることもできる。すなわち、

$$\frac{\text{剰余生産物}}{\text{必須生産物}} = \frac{\text{シャツ5着}}{\text{シャツ5着}} = 100\%$$

である。

参考までに、この生産のために市場で買ってきた生産手段はミシン 1 台と綿布 20 メートルだから、前貸総不変資本は、

$$C = 500,000 + 15,000 = 515,000 \text{ 円}$$

である。前貸総資本（投資する際に前もって用意しておかなければならない全資本、原資）は、

$$C + v = 515,000 + 5,000 = 520,000 \text{ 円}$$

である。

1 日のあいだに旧価値として新商品に移転された不変資本の総額は 20,000 円であった。しかし、可変資本価値 5,000 円の他に、もしこの 20,000 円しか手元になかったら、ミシンを買うことができず、したがってこの事業を始めることはできなかつただろう。可変資本価値 5,000 円に加えて前貸総不変資本 515,000 円が手元にあつて初めてこの事業を始めることができるわけである。

したがって、利潤率は、

$$\frac{5,000}{520,000} \approx \text{約} 1\%$$

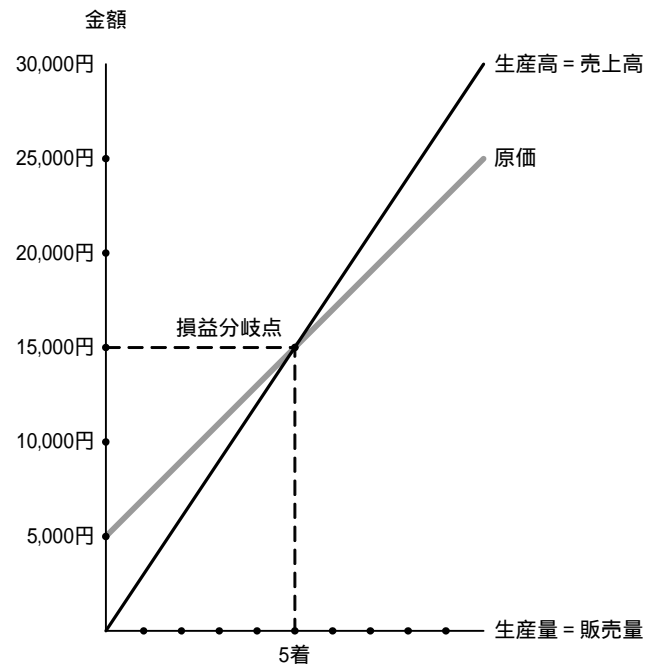
である。また、資本構成は、

$$\frac{515,000}{5,000} = 103$$

である。

一見して明らかのように、必須労働時間は 5 時間であるから、この企業がこの労働者に 5 時間しか働かせなかったら（シャツを 5 着しか生産させなかったら）、利潤はゼロである。5 時間よりも短い時間しか働かせなかったら（5 着より少ない量しか生産させなかったら）、損失が生じる。5 時間よりも長く働かせて（5 着より多く生産させて）、初めて利潤が生じることになる。

図 6 原価と売上



売上高 ($p \cdot q = 3,000q$) が商品原価 ($c + v = 2,000q + 5,000$) を上回るように、商品を生産しないと、利潤は発生しない。

なお、ここで、労働者を 1 人雇用すると仮定しているのは、計算を楽にするためである。実際には、労働者を 1 人しか雇用しないようでは、典型的な資本主義的な企業とは言いがたい。